

貸借対照表

平成18年3月31日

(単位:千円)

資産の部

. 流動資産			
1. 現金預金			141,367
2. 未収運賃			4,850
3. 未収金			6,906
4. 短期貸付金			1,700,000
5. 貯蔵品			56,230
6. 繰延税金資産			10,795
7. その他の流動資産			5,578
流動資産合計			<u>1,925,729</u>
. 固定資産			
A. 鉄道部門固定資産			
1. 有形固定資産	11,777,658		
減価償却累計額	<u>7,825,140</u>	3,952,517	
2. 無形固定資産		<u>137,704</u>	4,090,222
B. 事業部門固定資産			
1. 有形固定資産	1,033,636		
減価償却累計額	<u>735,482</u>	298,153	
2. 無形固定資産		<u>3,358</u>	301,512
C. 関連部門固定資産			
1. 有形固定資産	102,210		
減価償却累計額	<u>45,836</u>	56,374	
2. 無形固定資産		<u>2,604</u>	58,978
D. 投資その他の資産			
1. 差入敷金保証金		4,471	
2. 長期前払費用		2,438	
3. 長期繰延税金資産		221,132	228,041
固定資産合計			<u>4,678,755</u>
資産合計			<u><u>6,604,484</u></u>

負債の部

. 流動負債

1. 未払金	126,676	
2. 未払消費税等	42,457	
3. 未払法人税等	68,077	
4. 預り連絡運賃	4,378	
5. 預り金	3,762	
6. 前受運賃	59,210	
7. 前受金	3,778	
8. その他の流動負債	2,238	
流動負債合計		310,579

. 固定負債

1. 退職給付引当金	521,548	
2. 役員退職慰労金引当金	20,280	
3. PCB処分費用引当金	2,833	
4. 預り敷金保証金	52,045	
固定負債合計		596,706

負債合計 907,285

資本の部

. 資本金 8,000,000

. 利益剰余金

1. 当期末処理損失	2,302,801	
利益剰余金合計		2,302,801

資本合計 5,697,198

負債・資本合計 6,604,484

損益計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位:千円)

経常損益の部

(営業損益の部)

.鉄道部門営業利益

1.営業収益

(1)旅客運輸収入	1,704,495	
(2)運輸雑収	32,675	1,737,170

2.営業費

(1)運送費	1,066,855	
(2)案内宣伝費	1,529	
(3)一般管理費	160,541	
(4)諸税	42,361	
(5)減価償却費	326,124	1,597,411

鉄道部門営業利益 139,759

.事業部門営業利益

1.営業収益

(1)賃貸事業収入	85,156	
(2)その他事業収入	104,535	189,691

2.営業費

(1)仕入高	42,525	
(2)営業間接費	49,800	
(3)一般管理費	8,806	
(4)諸税	10,613	
(5)減価償却費	18,225	129,971

事業部門営業利益 59,720

全事業営業利益 199,479

(営業外損益の部)

.営業外収益

1.受取利息	965	
2.雑収入	1,878	2,843

.営業外費用

1.PCB廃棄物処理費用	2,833	
2.雑支出	42,393	45,226

経常利益 157,096

## 特別損益の部

・特別利益		
1.工事負担金等受入額	26,666	26,666
・特別損失		
1.固定資産圧縮損	26,566	
2.アスベスト除去費用	30,065	56,631
税引前当期純利益		127,131
法人税、住民税及び事業税	55,860	
法人税等調整額	6,531	62,392
当期純利益		64,739
前期繰越損失		2,367,540
当期末処理損失		2,302,801

## 重要な会計方針の注記

### 1. 有形固定資産の減価償却方法

鉄道部門固定資産(車両を除く)、事業部門固定資産(一般)及び関連部門固定資産は法人税法に規定する定額法。

鉄道部門固定資産のうちの車両及び事業部門固定資産(賃貸)は法人税法に規定する定率法。

### 2. 鉄道業において、国及び地方自治体より工事費の一部として工事負担金等を受けている。

これらの工事負担金等は、当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上している。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。

### 3. 退職給付引当金は、従業員の退職金の支給に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

### 4. 役員退職慰労金引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### 5. PCB廃棄物処理費用引当金は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により平成28年7月までにPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物を処理することが義務付けられているが、当社は、当期に日本環境安全事業株式会社(JESCO)にその処理を委託することを決定したため、当期に処理費用及び収集運搬費用の見積額を引当計上した。これに伴う当期末の引当額は2,833千円であり、同額をPCB廃棄物処理費用として営業外損失に計上している。

この結果、引当計上を行わなかった場合に比し、税引前当期純利益は同額少なく計上されている。

### 6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

(貸借対照表の注記)

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,606,458 千円
3. 事業用固定資産
  - 有形固定資産 4,307,046 千円
    - 土 地 792,651 千円
    - 建 物 623,781 千円
    - 構 築 物 1,907,312 千円
    - 車 両 526,339 千円
    - そ の 他 456,961 千円
  - 無形固定資産 143,667 千円
4. 固定資産(鉄道部門固定資産)の取得価額から直接減額された工事負担金累計額 333,232 千円
5. 支配株主に対する短期金銭債務 336 千円
6. 役員退職慰労金引当金20,280千円及びPCB処理費用2,833千円は商法施行規則第43条に規定する引当金である。
7. 商法施行規則92条に規定する差額 2,302,801 千円

(損益計算書の注記)

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。
3. 支配株主との取引高
  - 営業取引高 9,946 千円
4. 営業収益 1,926,862 千円
5. 営業費 1,727,382 千円
  - 運送営業費及び売上原価 1,160,710 千円
  - 販売費及び一般管理費 169,347 千円
  - 諸 税 52,974 千円
  - 減 価 償 却 費 344,349 千円
6. 一株当たりの当期純利益 4円5銭